

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第156期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日新電機株式会社

【英訳名】 Nissin Electric Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小畑 英明

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津高畝町47番地

【電話番号】 京都(075)861-3151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 舌間 修平

【最寄りの連絡場所】 (東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル

【電話番号】 東京(03)5821-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 森本 祥一

【縦覧に供する場所】 日新電機株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第155期 第2四半期 連結累計期間	第156期 第2四半期 連結累計期間	第155期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	45,440	47,503	103,308
経常利益	(百万円)	1,256	3,053	7,185
四半期(当期)純利益	(百万円)	536	1,668	3,336
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	596	3,141	6,820
純資産額	(百万円)	59,718	69,104	66,563
総資産額	(百万円)	106,031	119,549	118,216
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.02	15.61	31.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.8	55.1	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,074	10,182	6,284
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,892	1,842	3,666
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,624	665	4,067
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,663	14,219	6,399

回次		第155期 第2四半期 連結会計期間	第156期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.73	18.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第155期第2四半期連結累計期間及び第155期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
また、第156期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年7月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日新受配電システム株式会社を吸収合併することを決議し、平成25年7月25日付にて吸収合併契約を締結しました。吸収合併の概要は以下のとおりです。

(1) 合併の目的

当社グループとして経営資源をより有効に活用し、配電盤事業の効率化を推進するとともに、市場変化に対して迅速に対応出来る体制を構築することにより、競争力の強化を図ることを目的とし、日新受配電システム株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併で、日新受配電システム株式会社は解散いたします。

(3) 合併期日

平成25年10月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は日新受配電システム株式会社の発行済株式を100%保有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(5) 引継資産、負債の状況

資産合計 1,683百万円(平成25年3月31日現在)

負債合計 725百万円(平成25年3月31日現在)

(6) 吸収合併存続会社の概要

資本金 10,252百万円(平成25年3月31日現在)

事業内容 受変電設備、調相設備、変成器、瞬低・停電対策装置、監視制御システム、太陽光発電システム等の製造、販売、据付・調整及び保守・点検

所在地 京都市右京区梅津高畝町47番地

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、経営環境が厳しい状況にある中、当社グループをあげて拡販に努めました結果、前年同四半期比4.5%増加の47,503百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が18,594百万円（前年同四半期比9.6%減）、「ビーム・真空応用事業」が12,907百万円（前年同四半期比3.0%増）、「新エネルギー・環境事業」が8,891百万円（前年同四半期比130.6%増）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が7,109百万円（前年同四半期比16.2%減）であります。「電力機器事業」の減少は国内の一般民需及び電力会社向けの減少等によるもの、「ビーム・真空応用事業」の増加は高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の増加等によるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナの増加等によるものであります。

経常利益は、企業体質の改革・強化を推進し、当社グループをあげて収益向上に努めたこと、及び「新エネルギー・環境事業」の増収による黒字化や「ビーム・真空応用事業」の採算が改善したこと等により、3,053百万円（前年同四半期比143.0%増）となりました。

特別損益につきましては、中国の子会社である日新電機（呉江）有限公司について、前連結会計年度に固定資産減損損失及び関係会社整理損を計上しましたが、清算手続きの進捗に伴うたな卸資産及び固定資産の評価の見直し等により、固定資産減損損失197百万円及び関係会社整理損74百万円を追加計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、少数株主利益調整後の四半期純利益は、1,668百万円（前年同四半期比211.1%増）となりました。

なお、当社の業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

- (注) 1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。
2 上記金額には消費税等は含みません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,782百万円及び減価償却費1,355百万円に、売上債権の減少10,590百万円など資金増加要因を加え、仕入債務の減少4,862百万円など資金減少要因を差し引いた結果、合計で10,182百万円の収入（前年同四半期比8,107百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得1,200百万円による支出、有形固定資産の取得1,073百万円による支出などにより、合計で1,842百万円の支出（前年同四半期比50百万円の減少）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは8,340百万円のプラス（前年同四半期比8,157百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い534百万円などにより、合計で665百万円の支出（前年同四半期比1,959百万円の減少）となりました。

これらの結果、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、14,219百万円（前年同四半期末比9,556百万円の増加）となりました。

（3）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2,579百万円です。

また、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

その主な成果は次のとおりです。

1．電力機器事業

海外市場向け145kVガス絶縁開閉装置（以下、GIS）の開発

海外市場向けの戦略製品として、145kVGISを開発し、国際短絡試験協会(Short Circuit Testing Liaison：略称STL)のメンバーである韓国のKERI試験場での第三者試験にて型式認定を取得しました。本製品は、中国での部材調達と生産によりコストパフォーマンスに優れており、これからの成長が期待できるASEAN、インド市場を中心とする海外市場での販売拡大を推進していきます。

電鉄向け保守最適形高配盤の開発、納入

電鉄会社の潜在ニーズを掴み、従来よりも保守がし易い高配盤を開発し、納入を開始しました。本製品は、信号機や電灯などの電気設備へ電気を供給する高圧配電盤であり、主母線や機器の配置変更などにより保守のし易さを実現しております。また、母線 - 外線間に仕切板を取り付ける事で感電事故防止も図っており、更に安全性を向上しております。

7.2kV縮小形スイッチギヤの開発

従来品に比べて設置面積を最大40%削減できる更なるコンパクト化を図った7.2kV縮小形スイッチギヤを開発しました。ワイドレンジCTとデジタル制御ユニットの採用により、将来の電力負荷の変更にも柔軟に対応できる仕様としており、縮小形スイッチギヤの主力製品として販売を開始します。

2．新エネルギー・環境事業

100kW/250kW屋外形パワーコンディショナの開発、販売

太陽光発電用パワーコンディショナ「SOLARPACK」のシリーズ製品として、新たに屋外設置形パワーコンディショナを開発し、10月から販売を開始します。屋外設置が8割から9割を占め、従来は屋内設置形を収納盤に収納して屋外設置する事が多かった太陽光発電用パワーコンディショナ市場に対して、収納盤の調達と据付けにかかる手間と時間を削減できる屋外専用器を提供する事により、太陽光発電システム設置工事の効率化に貢献していきます。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、変更があったものは次のとおりです。

日新電機タイ株式会社の産業用装置の組立工場他については、完了予定年月を平成25年9月から平成25年11月に変更しております。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりです。

(単位 百万円)

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日新電機株式会 社	電力機器 事業	本社工場	322		自己資金	平成25年 11月	平成26年 7月	(注)

(注) 本社工場の耐震補強を目的とした改修工事です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で す。
計	107,832,445	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日		107,832,445		10,252		6,633

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	54,791	50.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,607	6.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,982	4.62
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	4,565	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,874	2.67
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,653	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,289	1.20
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,196	1.11
日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47番地	951	0.88
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	807	0.75
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	757	0.70
BBH BOSTON FOR GMO FOREIGN SMALL COMPANIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 ROWES WHARF, BOSTON, MA 02110 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	699	0.65
計		81,171	75.28

(注) 1 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成25年9月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年9月13日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿によって記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,772	3.50
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	70	0.06
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	104	0.10

(注) 2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成25年9月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年8月30日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿によって記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	6,033	5.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 951,000 (相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,672,000	106,672	
単元未満株式	普通株式 198,445		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445		
総株主の議決権		106,672	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が164株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	951,000		951,000	0.88
(相互保有株式) 株式会社オーランド	京都府長岡京市天神四丁目 15番12号	11,000		11,000	0.01
計		962,000		962,000	0.89

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,667	14,362
受取手形及び売掛金	⁴ 44,658	34,665
たな卸資産	¹ 27,896	¹ 29,876
その他	5,847	7,021
貸倒引当金	665	790
流動資産合計	84,403	85,135
固定資産		
有形固定資産	23,879	23,855
無形固定資産	1,354	1,350
投資その他の資産		
その他	8,801	9,417
貸倒引当金	223	209
投資その他の資産合計	8,578	9,208
固定資産合計	33,812	34,413
資産合計	118,216	119,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁴ 22,059	17,459
短期借入金	4,209	4,289
未払費用	5,853	6,212
未払法人税等	1,184	706
前受金	7,176	10,758
引当金	1,414	1,415
その他	2,304	1,927
流動負債合計	44,201	42,770
固定負債		
長期借入金	102	83
退職給付引当金	3,912	4,000
環境対策引当金	2,304	2,304
その他の引当金	282	159
その他	849	1,126
固定負債合計	7,450	7,673
負債合計	51,652	50,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	44,752	45,886
自己株式	296	297
株主資本合計	61,387	62,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,224	1,803
繰延ヘッジ損益	23	2
為替換算調整勘定	798	1,511
その他の包括利益累計額合計	2,046	3,311
少数株主持分	3,128	3,271
純資産合計	66,563	69,104
負債純資産合計	118,216	119,549

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	45,440	47,503
売上原価	34,424	33,670
売上総利益	11,016	13,833
販売費及び一般管理費	¹ 9,771	¹ 10,695
営業利益	1,245	3,137
営業外収益		
受取利息	21	27
受取配当金	50	57
その他	152	176
営業外収益合計	225	261
営業外費用		
支払利息	115	77
環境対策費	-	161
その他	98	108
営業外費用合計	214	346
経常利益	1,256	3,053
特別利益		
災害保険金収入	² 636	-
特別利益合計	636	-
特別損失		
減損損失	³ 397	³ 197
投資有価証券評価損	233	-
関係会社整理損	⁴ 177	⁴ 74
災害による損失	⁵ 62	-
特別損失合計	870	271
税金等調整前四半期純利益	1,021	2,782
法人税等	351	1,051
少数株主損益調整前四半期純利益	670	1,730
少数株主利益	134	62
四半期純利益	536	1,668

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	670	1,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	578
繰延ヘッジ損益	14	26
為替換算調整勘定	872	852
持分法適用会社に対する持分相当額	10	6
その他の包括利益合計	1,266	1,411
四半期包括利益	596	3,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604	2,933
少数株主に係る四半期包括利益	7	208

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,021	2,782
減価償却費	1,206	1,355
減損損失	397	197
災害損失	62	-
のれん償却額	64	66
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	73
退職給付引当金の増減額(は減少)	111	154
その他の引当金の増減額(は減少)	143	139
受取利息及び受取配当金	72	84
災害保険金収入	636	-
支払利息	115	77
投資有価証券評価損益(は益)	233	-
売上債権の増減額(は増加)	2,426	10,590
たな卸資産の増減額(は増加)	990	1,717
仕入債務の増減額(は減少)	2,902	4,862
未払消費税等の増減額(は減少)	170	405
未払費用の増減額(は減少)	227	322
前受金の増減額(は減少)	1,335	3,528
その他	571	238
小計	3,561	11,699
利息及び配当金の受取額	73	86
利息の支払額	122	89
災害保険金の受取額	50	-
災害損失の支払額	76	-
法人税等の支払額	1,412	1,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,074	10,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41	14
定期預金の払戻による収入	50	72
有価証券の取得による支出	-	1,200
有価証券の売却及び償還による収入	-	400
有形固定資産の取得による支出	1,759	1,073
無形固定資産の取得による支出	102	152
投資有価証券の売却による収入	-	100
その他	39	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,892	1,842

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,920	59
長期借入れによる収入	60	-
長期借入金の返済による支出	269	10
配当金の支払額	534	534
その他	39	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,624	665
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	145
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,649	7,819
現金及び現金同等物の期首残高	7,313	6,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,663	¹ 14,219

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(税金費用の計算) 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	3,466百万円	4,590百万円
仕掛品	18,739 "	19,401 "
原材料及び貯蔵品	5,690 "	5,884 "

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
Arteche Nissin, Sociedad Limitada	313百万円	342百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高		27百万円
受取手形裏書譲渡高	59百万円	159 "

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	128百万円	
支払手形	240 "	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当賞与	3,445百万円	3,761百万円
貸倒引当金繰入額	40 "	80 "

2 災害保険金収入

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

平成23年10月に発生したタイ国における洪水被害に対する保険金収入であり、平成24年9月までの入金額及び平成24年10月以降の入金予定額を災害保険金収入として計上しております。

3 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

場所	用途	種類	金額
中国江蘇省呉江市	リアクトル生産	建物 機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産	397百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については拠点別・事業グループ別にグルーピングを行っております。

連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の事業継続を断念し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、当該子会社が所有している資産について回収可能見込額まで帳簿価額を減額し、減損損失397百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

場所	用途	種類	金額
中国江蘇省呉江市	リアクトル生産	建物 機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産	197百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については拠点別・事業グループ別にグルーピングを行っております。

連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の清算手続きの進捗に伴い、当該子会社が所有している資産について評価を見直したことにより、減損損失197百万円を追加計上しております。

4 関係会社整理損

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の事業継続を断念し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、清算決議後平成24年9月までに発生した費用及び平成24年10月以降、会社清算終了までに発生すると見込まれる費用を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の清算手続きの進捗に伴い、今後発生が見込まれる費用を見直したことにより、関係会社整理損74百万円を追加計上しております。

5 災害による損失

平成23年10月に発生したタイ国における洪水被害による追加損失であり、内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
たな卸資産評価損及び廃棄損	112百万円	
固定資産廃棄損	13 "	
固定資産の修繕費	138 "	
その他	74 "	
合計	62百万円	

6 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	4,716百万円	14,362百万円
有価証券	301 "	253 "
預入期間が3か月を超える定期預金	355 "	396 "
現金及び現金同等物	4,663百万円	14,219百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	534	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	534	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	641	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネルギー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,567	12,535	3,855	8,482	45,440		45,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	15	0	549	699	699	
計	20,701	12,550	3,856	9,032	46,140	699	45,440
セグメント利益又は 損失()	586	1,156	886	802	1,658	413	1,245

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 413百万円には、セグメント間取引消去2百万円、全社費用 415百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電力機器事業セグメントにおいて、連結子会社である日新電機(吴江)有限公司の事業継続を断念し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、当該子会社が所有している資産について回収可能見込価額まで帳簿価額を減額し、減損損失397百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネルギー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,594	12,907	8,891	7,109	47,503		47,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	13	0	835	944	944	
計	18,689	12,921	8,891	7,945	48,448	944	47,503
セグメント利益	324	1,521	825	677	3,349	211	3,137

(注)1 セグメント利益の調整額 211百万円には、セグメント間取引消去24百万円、全社費用 236百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電力機器事業セグメントにおいて、連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の清算手続きの進捗に伴い、当該子会社が所有している資産について評価を見直したことにより、減損損失197百万円を計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

企業団体の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業団体の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円02銭	15円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	536	1,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	536	1,668
普通株式の期中平均株式数(株)	106,883,118	106,881,685
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第156期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	641百万円
1株当たりの金額	6円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 克 己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 徹 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。